

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名	株式会社マルイチ産商	上場取引所	名証第二部
コード番号	8228	URL	http://maruichi.com/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 剛		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役専務執行役員 企画管理部門統括 (氏名) 井崎 俊彦		
定時株主総会開催予定日	平成20年6月24日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月26日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	161,301	△5.1	△138	—	205	△82.2	△9	—
19年3月期	170,136	△0.2	842	△24.1	1,161	△15.7	910	12.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△42	—	—	—	△0.1	0.5	△0.1
19年3月期	39	46	—	—	5.8	2.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 —百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	33,604	15,216	15,216	45.1	656	73	
19年3月期	42,030	15,959	15,959	37.8	688	97	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,149百万円 19年3月期 15,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△980	△58	△1,325	1,653
19年3月期	4,033	△57	△1,642	4,018

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	3 00	4 00	7 00	161	19.9	1.1
20年3月期	2 00	0 00	2 00	46	—	0.3
21年3月期 (予想)	2 00	2 00	4 00	—	34.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	76,802	△3.6	△10	—	147	234.1	49	30.6	2	12
通期	158,100	△1.9	252	—	563	174.6	269	—	11	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社（㈱マルイチフーズ）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,121,000株 19年3月期 23,121,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 53,218株 19年3月期 51,212株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	159,639	△5.1	△353	—	137	△78.9	△30	—
19年3月期	168,393	△0.2	664	△30.0	1,133	△21.5	961	3.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△1	31	—	—
19年3月期	41	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,585		15,419		45.9	668	45	
19年3月期	41,963		16,185		38.6	701	58	

（参考）自己資本 20年3月期 15,419百万円 19年3月期 16,185百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	75,696	△4.1	△71	—	171	200.0	82	23.3	3	55
通期	156,015	△2.2	57	—	518	278.1	249	—	10	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における食品流通業界は、製造業における原材料、原油価格の高騰等を要因とした商品価格値上げの動きが本格化し、また小売業においては生き残りをかけた系列化や仕入コストの削減等の動きが一層激しくなるなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような中、当社グループにおきましては、仕入集中化による仕入コスト削減、総合力強化（商品開発、リテールサポート、ロジスティクス機能等の連携強化）を通じたお得意先小売業との関係強化、J-SOX法対応に向けた内部統制強化等に取り組みました。また、次期からの中期経営計画のテーマの一つである事業構造改革を進めるにあたり、拠点機能の統廃合（水産事業セグメントの松戸支社を東京支社に、一般食品事業セグメントの上田支店を長野支店に統合）を実施しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、お得意先小売業の政策変更による仕入調達ルートの変更の影響、また当期上期における中国産鰻製品の販売不振に加え、本年2月以降の中国産製品（水産加工品、冷凍食品）の販売不振の影響等により減少し、1,613億01百万円（前年同期比94.9%）となりました。

利益面につきましては、資源問題や原油価格高騰の影響による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことや、物流コストの増加、一部小売業に対するセンターフィー等の販売経費が増加し、固定費や人件費をはじめとした経費削減を進めたものの、売上高減少に伴う粗利益の減少をカバーするには至らず、経常利益は2億05百万円（前年同期比17.8%）となりました。また、前述にもあるとおり、拠点機能の統廃合の実施により固定資産の減損損失を計上したことから、当期純損失は9百万円（前年同期比9億19百万円の減少）となりました。

【当期のセグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

①水産事業セグメント

売上高 1,119億01百万円（前年同期比95.9%）
 営業損失 1億46百万円（前年同期比7億41百万円の減少）

《業界の動向》

- ・魚食の国際化による買付競争は厳しさを増しており、輸入水産物全般における価格の上昇傾向が継続しています。
- ・顧客基点の差別化商品（高品質、安心・安全等）が以前にも増して求められており、それにかかる費用の増加が水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっています。
- ・これまでも中国産製品における安全問題が取りざたされてきましたが、小売店頭、業務用マーケットにおいて、特に平成20年2月以降中国産製品の取扱高が大きく落ち込みました。

《業績の概況》

- ・中国産製品については、加工鰻、冷凍食品をはじめとして、当社グループでは安心・安全の商品供給に努めたものの、売上高は前年を大きく下回りました。また、中国産製品については、今後急速な販売回復は見込めないことから、商品在庫の評価替えを実施した結果、営業利益が減少しました。
- ・首都圏エリアにおける競合先との販売価格競争が厳しかったことなどを要因として、売上高が大幅に減少し、それに伴い粗利益が減少しました。
- ・水産物全般において、漁獲資源の減少、世界的な魚食普及の広がりを要因とした魚価の高騰等による仕入価格の上昇を、販売価格に転嫁しきれなかったことから、粗利益が減少しました。
- ・一方、物流費用やセンターフィー、販売運賃等の販売経費は増加しており、トータルの経費は削減したものの、粗利益の減少分をカバーするに至らず、営業利益は前年を大きく下回りました。

《施策の進捗状況》

- ・首都圏エリアにおいては、量販店対応の市場外流通機能整備や機能の集中強化による売上拡大、業務効率化を図るため、松戸支社を3月末にて廃止し、東京支社に統合いたしました。
- ・水産物のフルライン供給の強みを更に活かし、グループ内の商品調達の効率化及びスケールメリットの創出と商品力強化等を目的として、商品仕入の集中、集約の仕組み作りに着手しました。
- ・生鮮品を中心に産地との連携強化を図り、当社グループの持つリテールサポート機能を活かした産直提案や顧客基点の商品開発を展開し、重点取引先のシェアアップを図りました。

②一般食品事業セグメント

売上高 304億27百万円（前年同期比89.5%）
 営業利益 46百万円（前年同期比20.4%）

《業界の動向》

- ・小麦、大豆等の原料値上げに伴い、製造業における商品価格値上げの動きが本格化し、食品卸、小売双方において販売価格の見直しを迫られています。
- ・小売業においては、厳しい競争環境の中、生き残りをかけた提携、系列化が進み、併せて大手小売業における政策的な大手卸への取引集約化、メーカー直取引の動きが加速しています。また、小売店の出店競争の激化による販売価格競争や物流センターフィーの増加傾向等、食品卸の収益を圧迫する要因は継続しています。

《業績の概況》

- ・重点取引先であるローカルチェーン等への売上高は拡大しましたが、大手小売業の政策変更による仕入調達ルートの変更の影響により、売上高が減少しました。
- ・売上高減少に伴う粗利益の減少に加え、小売業間の競争激化の影響により、原料、資材等の高騰による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、営業利益は減少しました。
- ・一方、販売経費等については、売上高減少及び粗利益減少に対応して削減を進めましたが、粗利益減少分をカバーするに至らず、営業利益は減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・機能集中による重点取引先の対応強化や合理的な販売・物流ネットワークの再構築を進めるため、上田支店を3月末にて廃止し、長野支店に統合いたしました。
- ・大手小売業の仕入調達ルート変更による売上高減少はあったものの、当社の強みである生鮮を基軸としたフルライン商品供給とリテールサポート機能との連携を更に強化し、重点取引先への取引拡大を図りました。
- ・地域卸としての強みを活かし、地域特性に合わせた差別化商品、オリジナル商品の開発、販促提案をメーカーとの連携強化により進めました。

③畜産事業セグメント

売上高 187億32百万円（前年同期比97.7%）
 営業損失 1億04百万円（前年同期比41百万円の減少）

《業界の動向》

- ・牛肉・豚肉・鶏肉の主要商品において総じて相場が高値傾向で推移し、粗利益の確保が厳しい状況が続きました。
- ・牛肉においては、国産牛肉等高値商品が敬遠され、販売不振が継続しており、輸入牛肉も米国産牛肉の輸入は再開されたものの、消費の伸びにはつながらず、飼料価格の上昇の影響もあり、高値傾向が継続しました。
- ・豚肉、鶏肉においては、特に国内産品の需要が高まっており、全国的に商品不足の状況となっています。

《業績の概況》

- ・当社グループの流通加工機能を活かし、主に豚肉の売上拡大が図れたこと、また国産鶏肉も商品価格が高値で推移する中、両商品群の売上高は伸長しましたが、牛肉の売上高は大幅に減少したことにより、セグメントトータルの売上高は減少しました。
- ・一方、主要商品の相場高の影響と小売店頭における価格競争の影響を受けたことから、粗利益率が低下し、粗利益は減少しました。また、商流、物流の合理化や人件費の削減を進め、経費の削減を図りましたが、粗利益減少分をカバーできず、結果、営業利益は減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・畜産デリカ商品本部を中心として、当社オリジナルの開発商品である信州牛、信州ハーブ鶏等の差別化商品について販売拡大を進め、中でも長野県産の豚肉においては当社グループの保有する機能を活かし、生産から販売に至る一気通貫の仕組み作り着手しました。
- ・主要商品の相場高の状況に対し、グループ全体での部位別販売計画のコントロールを強化し、粗利益確保に取り組みました。
- ・セグメント内の拠点機能の見直しを進め、北陸畜産営業所の一部機能を長野畜産部に統合し、営業力強化と業務効率化を進めました。

④その他事業セグメント（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 2億40百万円（前年比86.0%）
 営業利益 66百万円（前年比78.6%）

【次期の見通し】

当社グループを取り巻く環境においては、原材料や原油の高騰による商品価格の値上げ、物流コストの増加、また水産物の原料高や畜産物相場の不安定要素等に加えて、小売業間の競争もますます厳しさを増すなど、今後も中間流通の収益を圧迫する要因が継続する厳しい経営環境が予想されます。

こうした環境を踏まえ、当社グループは次期からの新中期経営計画「プラン2010」において、これまで進めてきた

経営基盤整備（安心・安全の商品供給体制、内部統制、リスク管理、業務改善等）の成果を更に融合、連携させ、顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造改革を進め、当社ならではの成長収益モデルの創造を目指してまいります。

その1年目に当たる次期におきましては、当期までに進めた関係会社及び営業拠点機能の統廃合の成果を踏まえ、営業・事務・物流の業務改善を更に進め、業務の重複、ムリ・ムダ・ムラの排除や全てのコストの見直しによるコスト低減、固定費の削減によるコスト競争力の強化を優先課題として取り組んでまいります。営業政策といたしましては、従来から進めている商品仕入の集中化によるスケールメリットの創出と商品力強化を更に進め、同時に、首都圏エリアにおける市場外流通機能の再構築、長野県内及びその周辺エリアにおけるフルラインの商品供給を基軸とした提案型営業と物流機能・リテールサポート機能の連携強化、また、新たな専門組織を立ち上げて業務用マーケットの開拓を進めるなど、これらの施策をスピード感をもって実行してまいります。

これにより、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、当期発生した仕入調達ルート変更の影響による売上高の減少は見込むものの、上記施策の実行により、売上高1,581億円（当期比98.1%）、経常利益5億63百万円（当期比274.6%）、当期純利益2億69百万円（当期比2億78百万円の増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し、16億53百万円となりました。これは、税金調整前当期純損失が2百万円となり、仕入債務の減少額が22億21百万円（売上債権減少見合分控除後）となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億80百万円（前連結会計年度に得られた資金は40億33百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2百万円となり、非資金項目として減価償却費5億63百万円が加わるものの、仕入債務の減少額が22億21百万円（売上債権減少見合分控除後）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前連結会計年度に使用した資金は57百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億25百万円（前連結会計年度に使用した資金は16億42百万円）となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	27.7	35.2	39.7	37.8	45.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	39.5	45.6	41.1	42.5
債務償還年数（年）	6.3	2.3	2.6	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	31.8	33.5	86.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。配当につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを勘案しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

当期の期末配当につきましては、拠点統合における減損損失の計上により、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただく予定です。これにより年間では、1株あたり2円となる予定です。

また、次期2009年3月期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を重視し、1株あたり年間4円（中間配当2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安定供給について

原油高騰、乱獲による天然水産資源の減少等、資源問題等に帰した食品全般にわたる原材料の供給量が減少することにより、価格の高騰などを要因として、食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、更には収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法など各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権の貸し倒れについて

食品流通業界においては、原材料、資材等の高騰による商品価格の値上げの影響がある一方で、小売業間の出店競争を要因とする低価格化の傾向は継続しており、今後も収益低下の要因が継続する厳しい環境が予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行なう取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、その他コンサルティング事業、物流事業等の活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

◆水産物及び同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を供給しております。

◆畜産物及び同加工品関連

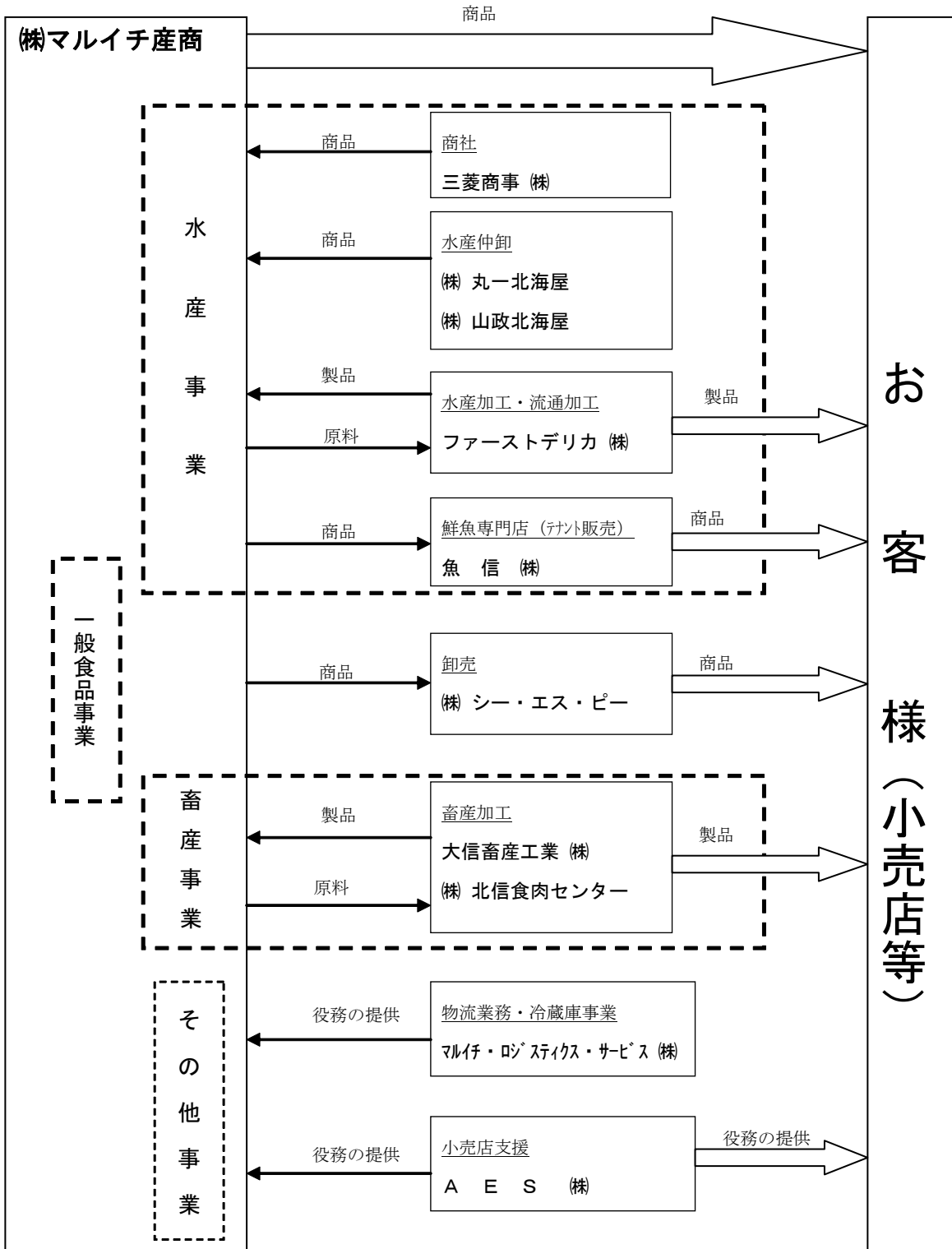
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業㈱及び関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品、惣菜の製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社AES㈱が、小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務及び冷蔵庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様と共に成長を目指してまいります。

具体的には、主力販売エリアである長野県及びその周辺エリアにおいては、フルライン流通（水産物、日配品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、更なる成長への営業基盤強化を図るとともに、首都圏・中京圏エリアにおいては、強みである水産生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年3月期からの3カ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、企業成長に向け、安心・安全の商品供給体制整備、内部統制強化、業務改善による効率化等の基盤整備と、関係会社及び拠点統廃合による機能整理やリテールサポート、ロジスティクス等の機能強化を含めた営業の総合力強化、商品開発体制の強化などをすすめてきました。しかしながら、近年の原油高騰やその影響による原材料、資材高騰、小売業の調達政策変更等の流通環境変化の影響は想定以上に大きく、当初計画した平成20年3月期最終年度の数値目標に大きな乖離が生じました。このため、次期（平成21年3月期）からの新中期経営計画「プラン2010」においては、こうした厳しい環境下において勝ち残るため、顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造改革を進め、それを基盤とした当社ならではの成長収益モデルを創造してまいります。新中期経営計画の具体的な数値目標としては、最終年度（平成23年3月期）に連結で、売上高1,680億円（当期比104.2%）、営業利益9億円（当期比10億38百万円の増加）、経常利益12億円（当期比585.4%）、当期純利益6億80百万円（当期比6億89百万円の増加）の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食品流通業界を取り巻く環境において、川上側（生産）では、原油高騰の影響による原材料、資材の高騰を要因とした商品価格値上げの動きが本格化し、また、当社グループの強みである水産生鮮流通においても、市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少などが継続しています。一方、川下側（販売・消費）では、小売業界における業態間競争や出店競争が一層厳しさを増し、生き残りをかけた再編やそれに伴う仕入調達の合理化を目的とした大手卸への取引集約の動きも継続しています。また、消費環境としては、少子高齢化の進展、消費者の安心・安全に対する関心も一段と高まってきており、これらは中間流通の収益を圧迫する要因として今後も継続するものと予想され、当社グループの中長期の経営戦略推進において、大きな影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、次期からの中期経営計画「プラン2010」（平成21年3月期からの3カ年）において、下記の課題（中長期の対処すべき課題）に、重点的に取り組んでまいります。

<平成21年3月期からの中期経営計画「プラン2010」のコンセプト、基本方針及び主要課題>

（コンセプト）

現中期経営計画（スパイラルアップ2007）における経営基盤整備（安心・安全の商品供給体制、内部統制、リス

ク管理、組織改革など）と営業・事務・物流の業務改革の成果を融合、連携させ、顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、収益の拡大を図ります。

（基本方針）

- ・現中期経営計画における基盤整備と事業構造改革を継続しつつ、持続的な成長ステージへ移行するための中期経営計画として位置づけます。
- ・中期経営計画の前半においては、固定費の削減とコストの低減を重点的に進めるとともに、強い営業力を創るために、①コスト競争力を高めながら、②営業現場力（販売力）と③付加価値提案力の3つの力を強化します。このために組織構造の変革、人材開発と育成、風土改革、流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）の再構築と革新を行います。
- ・こうしたなかで、新たな成長を目指し、フルライン（水産品、日配品、加工食品、畜産品）におけるそれぞれの生産から消費に至るSCM（サプライ・チェーン・マネジメント：一気通貫の仕組み）を、アライアンスとIT技術により進化させ、その基本機能の上に顧客ソリューションと商品調達力・開発力を付加した当社ならではの成長収益モデルを構築します。また、流通プラットフォームの革新を通して、新たなビジネスモデルを創造していきま

す。このために成長分野へ経営資源を重点配分いたします。

（主要課題）

- ① 事業構造改革の推進とコスト構造の一新
- ② 新規事業の立ち上げによる新たなマーケットへの進出
- ③ 営業現場力（販売力）強化のための諸施策実行と組織運用の見直し
- ④ 商品別セグメントを基軸としたSCMの進化
- ⑤ 流通プラットフォーム（リテールサポート・ロジスティクス・IT）を顧客基軸で再構築し、事業構造改革と成長収益モデル創造を加速化
- ⑥ 中期経営計画実現に向けた人材開発・育成に対する投資と制度変更
- ⑦ 経営基盤の継続的な強化（事業の効率性と健全性の確保）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,033		1,668	△2,364	
2. 受取手形及び売掛金	※2		15,248		11,402	△3,846	
3. たな卸資産			2,838		2,729	△108	
4. 繰延税金資産			265		335	70	
5. 未収入金			1,620		1,219	△401	
6. 未収還付法人税等			197		—	△197	
7. その他			188		133	△54	
8. 貸倒引当金			△150		△189	△39	
流動資産合計			24,241	57.7	17,299	51.5	△6,941
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	15,511		14,865			
減価償却累計額		9,891	5,620	9,833	5,031	△589	
(2) 機械装置及び運搬具		1,306		1,263			
減価償却累計額		1,064	241	1,073	189	△52	
(3) 器具備品		1,030		975			
減価償却累計額		908	121	872	102	△18	
(4) 土地	※1		7,591		7,567	△24	
有形固定資産合計			13,576	(32.3)	12,891	(38.3)	△684
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			66		208	141	
(2) その他			19		12	△7	
無形固定資産合計			86	(0.2)	220	(0.7)	134

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,494		2,582		△911
(2) 長期前払費用		134		146		12
(3) 差入保証金		419		399		△20
(4) その他		150		119		△30
(5) 貸倒引当金		△72		△55		16
投資その他の資産合計		4,127	(9.8)	3,192	(9.5)	△934
固定資産合計		17,789	42.3	16,305	48.5	△1,484
資産合計		42,030	100.0	33,604	100.0	△8,426
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1, 4	18,775		12,687		△6,088
2. 短期借入金	※1	2,100		1,700		△400
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	795		290		△504
4. 未払金		1,420		1,214		△205
5. 未払法人税等		21		144		122
6. 賞与引当金		498		453		△44
7. その他		461		406		△54
流動負債合計		24,072	57.3	16,896	50.3	△7,175
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	626		345		△281
2. 繰延税金負債		385		—		△385
3. 退職給付引当金		77		234		157
4. 役員退職慰労引当金		268		252		△16
5. 債務保証損失引当金		304		304		△0
6. 負ののれん		10		5		△5
7. その他		326		349		22
固定負債合計		1,999	4.7	1,491	4.4	△507
負債合計		26,071	62.0	18,388	54.7	△7,683

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,719	8.8	3,719	11.1	—
2. 資本剰余金		3,380	8.0	3,380	10.0	—
3. 利益剰余金		8,179	19.5	8,031	23.9	△148
4. 自己株式		△45	△0.1	△46	△0.1	△1
株主資本合計		15,234	36.2	15,084	44.9	△149
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		660	1.6	64	0.2	△595
評価・換算差額等合計		660	1.6	64	0.2	△595
III 少数株主持分		64	0.2	67	0.2	2
純資産合計		15,959	38.0	15,216	45.3	△742
負債純資産合計		42,030	100.0	33,604	100.0	△8,426

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			170,136	100.0	161,301	100.0	△8,834	
II 売上原価			150,319	88.4	142,678	88.5	△7,641	
売上総利益			19,816	11.6	18,622	11.5	△1,193	
III 販売費及び一般管理費	※1		18,973	11.1	18,761	11.6	△212	
営業利益又は営業損失 (△)			842	0.5	△138	△0.1	△981	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6			5			
2. 受取配当金		67			63			
3. 賃貸料		130			164			
4. 負ののれん償却額		2			5			
5. 完納奨励金		43			38			
6. その他		121	371	0.2	115	391	0.2	20
V 営業外費用								
1. 支払利息		46			37			
2. その他		6	53	0.0	9	47	0.0	△5
經常利益			1,161	0.7		205	0.1	△955
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		82			1			
2. 固定資産売却益	※2	25			1			
3. 投資有価証券売却益		20			—			
4. 損害賠償金		—			10			
5. その他		0	129	0.1	0	13	0.0	△115

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	99		40				
2. 投資有価証券評価損		—		2				
3. 投資有価証券売却損		0		15				
4. 減損損失	※4	35		158				
5. リース解約違約金		6		1				
6. 割増退職金		6		—				
7. その他		0	147	0.1	3	221	0.1	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			1,142	0.7		△2	△0.0	△1,144
法人税、住民税及び事業税		177		190				
還付法人税等		△55						
法人税等調整額		107	229	0.2	△187	3	0.0	△225
少数株主利益			2	0.0		3	0.0	△0
当期純利益又は当期純損失			910	0.5		△9	△0.0	△920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	7,430	△44	14,485
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△92		△92
剰余金の配当			△69		△69
当期純利益			910		910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	748	△0	748
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	△45	15,234

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	64	15,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△92
剰余金の配当				△69
当期純利益				910
自己株式の処分				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△291	△291	0	△291
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△291	0	△742
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,179	△45	15,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△138		△138
当期純損失			△9		△9
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△148	△1	△149
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	8,031	△46	15,084

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	64	15,959
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△138
当期純損失				△9
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△595	△595	2	△593
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△595	△595	2	△742
平成20年3月31日 残高 (百万円)	64	64	67	15,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		1,142	△2	△1,144
減価償却費		605	569	△36
賞与引当金の減少額		△100	△44	55
退職給付引当金の増加額		170	157	△12
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		19	△16	△35
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△93	22	116
債務保証損失引当金の減少額		—	△0	△0
支払利息		46	37	△9
投資有価証券評価損		—	2	2
減損損失		35	158	122
固定資産除売却損		99	40	△59
投資有価証券売却益		△20	—	20
売上債権の減少額 (△増加額)		△2,084	3,867	5,951
たな卸資産の減少額		272	108	△163
仕入債務の増加額 (△減少額)		4,402	△6,088	△10,490
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△36	399	436
その他流動負債の増加額 (△減少額)		403	△268	△672
その他		△77	△77	△0
小計		4,785	△1,133	△5,919
利息及び配当金の受取額		72	67	△5
利息の支払額		△43	△36	7
法人税等の支払額		△836	△84	752
法人税等の還付額		55	207	151
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,033	△980	△5,013

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△211	△49	161
有形固定資産の売却に よる収入		297	27	△270
投資有価証券の取得に よる支出		△197	△11	185
投資有価証券の売却に よる収入		29	38	8
貸付けによる支出		△1	△3	△1
貸付金の回収による収 入		84	71	△13
定期預金の払戻による 収入		8	△0	△8
定期預金の預入による 支出		△0	—	0
その他		△67	△129	△62
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△57	△58	△0
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△600	△400	200
長期借入れによる収入		—	60	60
長期借入金の返済によ る支出		△878	△846	32
自己株式の純増加額		△0	△1	△0
配当金の支払額		△161	△137	23
少数株主への配当金支 払額		△2	△0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,642	△1,325	317
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		2,332	△2,364	△4,696
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,686	4,018	2,332
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		4,018	1,653	△2,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサンフレスコ㈱及び甲信越地域スーパー本部㈱は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱マルイチフーズは清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>(2) 投資差額の処理</p>	<p>① 持分法適用関連会社数 1社</p> <p>② 持分法適用関連会社名 ㈱北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、のれんに準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>① 持分法適用関連会社数 1社</p> <p>② 持分法適用関連会社名 ㈱北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、のれんに準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は21百万円の増加、経常利益は21百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用してしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月经理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>ニ</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,894百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額(△減少額)」に含まれている「賞与引当金の増加額」は32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券437百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形及び買掛金	692百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	436百万円	計	1,703百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形及び買掛金	434百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円	計	1,243百万円
建物及び構築物	860百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,281百万円																												
支払手形及び買掛金	692百万円																												
短期借入金	575百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	436百万円																												
計	1,703百万円																												
建物及び構築物	812百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,233百万円																												
支払手形及び買掛金	434百万円																												
短期借入金	625百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円																												
計	1,243百万円																												
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円	<p>※2 _____</p>																								
受取手形	25百万円																												
支払手形	481百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,807百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,441百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	173百万円	販売運賃	4,807百万円	保管料	414百万円	従業員給料	6,441百万円	賞与	552百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	福利厚生費	1,019百万円	退職給付費用	366百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	546百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,815百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,815百万円	保管料	412百万円	従業員給料	6,289百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	福利厚生費	1,026百万円	退職給付費用	369百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	523百万円
完納奨励金	173百万円																																								
販売運賃	4,807百万円																																								
保管料	414百万円																																								
従業員給料	6,441百万円																																								
賞与	552百万円																																								
賞与引当金繰入額	487百万円																																								
福利厚生費	1,019百万円																																								
退職給付費用	366百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																								
減価償却費	546百万円																																								
完納奨励金	161百万円																																								
販売運賃	4,815百万円																																								
保管料	412百万円																																								
従業員給料	6,289百万円																																								
賞与	433百万円																																								
賞与引当金繰入額	452百万円																																								
福利厚生費	1,026百万円																																								
退職給付費用	369百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
減価償却費	523百万円																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	25百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	計	1百万円																												
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																								
土地	14百万円																																								
計	25百万円																																								
土地	1百万円																																								
計	1百万円																																								
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	2百万円	建物及び構築物除却	23百万円	機械装置及び運搬具売却	0百万円	機械装置及び運搬具除却	6百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	2百万円	電話加入権	44百万円	撤去費用	18百万円	計	99百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	0百万円	建物及び構築物除却	13百万円	機械装置及び運搬具売却	8百万円	機械装置及び運搬具除却	1百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	電話加入権	6百万円	撤去費用	6百万円	計	40百万円				
建物及び構築物売却	2百万円																																								
建物及び構築物除却	23百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	0百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	6百万円																																								
器具備品売却	0百万円																																								
器具備品除却	2百万円																																								
電話加入権	44百万円																																								
撤去費用	18百万円																																								
計	99百万円																																								
建物及び構築物売却	0百万円																																								
建物及び構築物除却	13百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	8百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	1百万円																																								
器具備品売却	1百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
電話加入権	6百万円																																								
撤去費用	6百万円																																								
計	40百万円																																								
<p>※4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県	事業用資産	建物及び 器具備品等	8	長野県 東信	事業用資産	建物及び 器具備品等	158
首都圏	事業用資産	建物及び 機械装置等	27				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式 (注)	50	0	—	51
合計	50	0	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	69	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式（注）	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	46	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,033百万円	現金及び預金勘定 1,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △15百万円
現金及び現金同等物 4,018百万円	現金及び現金同等物 1,653百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	238	105	2	130	機械装置及び 運搬具	286	115	0	170
器具備品	474	260	2	212	器具備品	418	237	1	180
合計	713	366	4	342	合計	705	353	1	351
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 124百万円					1年以内 123 百万円				
1年超 227百万円					1年超 234 百万円				
合計 352百万円					合計 358 百万円				
リース資産減損勘定の残高 4百万円					リース資産減損勘定の残高 0 百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 173百万円					支払リース料 154百万円				
減価償却費相当額 165百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
支払利息相当額 7百万円					減価償却費相当額 146百万円				
減損損失 4百万円					支払利息相当額 8百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,626	2,789	1,162	877	1,353	476
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10	11	1	—	—	—
	小計	1,637	2,801	1,164	877	1,353	476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	204	161	△42	928	708	△219
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	10	8	△2
	小計	204	161	△42	939	716	△222
	合計	1,841	2,962	1,121	1,816	2,070	254

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
29	20	0	18	—	15

3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	532	512

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	11	—	—	—	8	—	—
合計	—	11	—	—	—	8	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は企業年金制度を、連結子会社2社（大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ピー）は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合積立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要摘出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	30,516百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円
差引額	△16,584百万円

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

0.83%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,211	△3,983
(2) 年金資産（注2）（百万円）	3,453	3,468
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△757	△514
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,095	642
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△415	△362
(6) 退職給付引当金 （3）+（4）+（5）（百万円）	△77	△234

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成19年3月31日現在319百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	176	175
(2) 利息費用（百万円）	81	82
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△34	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	200	203
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△52	△52
小計（百万円）	371	375
厚生年金基金（総合積立型）掛金拠出額 （百万円）	12	17
退職給付費用（百万円）	384	392

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△807百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△579百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △120百万円</p>	退職給付引当金	30百万円	貸倒引当金	80百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	130百万円	賞与引当金	201百万円	有価証券評価損	98百万円	減損損失	411百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	79百万円	繰延税金資産小計	1,266百万円	評価性引当額	△807百万円	繰延税金資産合計	458百万円	固定資産圧縮積立金	△118百万円	その他有価証券評価差額金	△461百万円	繰延税金負債合計	△579百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△741百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△303百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p>	退職給付引当金	94百万円	貸倒引当金	94百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円	賞与引当金	183百万円	有価証券評価損	99百万円	減損損失	460百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	210百万円	繰延税金資産小計	1,383百万円	評価性引当額	△741百万円	繰延税金資産合計	641百万円	固定資産圧縮積立金	△114百万円	その他有価証券評価差額金	△189百万円	繰延税金負債合計	△303百万円
退職給付引当金	30百万円																																																												
貸倒引当金	80百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	130百万円																																																												
賞与引当金	201百万円																																																												
有価証券評価損	98百万円																																																												
減損損失	411百万円																																																												
役員退職慰労引当金	109百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	79百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,266百万円																																																												
評価性引当額	△807百万円																																																												
繰延税金資産合計	458百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△118百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△461百万円																																																												
繰延税金負債合計	△579百万円																																																												
退職給付引当金	94百万円																																																												
貸倒引当金	94百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円																																																												
賞与引当金	183百万円																																																												
有価証券評価損	99百万円																																																												
減損損失	460百万円																																																												
役員退職慰労引当金	101百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	210百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,383百万円																																																												
評価性引当額	△741百万円																																																												
繰延税金資産合計	641百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△114百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△189百万円																																																												
繰延税金負債合計	△303百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△23.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	3.0%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.5%	評価性引当額の減少額	△23.2%	その他	△4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1,606.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">448.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1,291.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1,850.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△142.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	△1,606.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%	住民税均等割	△1,291.9%	評価性引当額の減少額	1,850.3%	その他	416.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△142.7%																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.1%																																																												
住民税均等割	3.0%																																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.5%																																																												
評価性引当額の減少額	△23.2%																																																												
その他	△4.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	△1,606.7%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%																																																												
住民税均等割	△1,291.9%																																																												
評価性引当額の減少額	1,850.3%																																																												
その他	416.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△142.7%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,705	33,982	19,169	279	170,136	—	170,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	820	825	(825)	—
計	116,705	33,986	19,169	1,100	170,961	(825)	170,136
営業費用	116,110	33,760	19,232	1,015	170,118	(825)	169,293
営業利益	595	226	△63	84	842	—	842
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,489	9,911	4,003	818	36,224	5,806	42,030
減価償却費	398	102	85	18	605	—	605
減損損失	27	—	8	—	35	—	35
資本的支出	103	40	103	0	248	—	248

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,848百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,901	30,427	18,732	240	161,301	—	161,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	—	939	944	(△944)	—
計	111,901	30,432	18,732	1,180	162,246	(△944)	161,301
営業費用	112,048	30,386	18,836	1,113	162,384	(△944)	161,439
営業利益	△146	46	△104	66	△138	—	△138
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,820	7,763	3,640	830	31,055	2,549	33,604
減価償却費	378	104	84	17	585	—	585
減損損失	—	158	—	—	158	—	158
資本的支出	121	31	17	0	171	—	171

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,614百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員・兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	総合商社	直接 20.1 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	7,039	買掛金	973

(注) 出向役員1名は、平成19年3月31日をもって当社取締役を退任しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員・兼務等	事業上の関係				
役員	仁科恵敏	-	-	㈲ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	19	未払金	0
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間(西暦2043年10月末迄)の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
 - (2) 商品の仕入及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員・兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 20.1 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	6,050	買掛金	754

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員・兼務等	事業上の関係				
役員	仁科恵敏	-	-	㈲ながのエキスパートサービス代表取締役	(直接 0.0) (間接 6.1)	-	-	人材派遣の受入	10	未払金	0
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間(西暦2043年10月末迄)の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
 - (2) 商品の仕入及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	688.97円	1株当たり純資産額	656.73円
1株当たり当期純利益金額	39.46円	1株当たり当期純損失金額	0.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	910	△9
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	910	△9
期中平均株式数（千株）	23,070	23,068

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,959	15,216
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	64	67
（うち少数株主持分）	(64)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,894	15,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	23,069	23,067

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,558		1,166	△2,392	
2. 受取手形	※4		407		376	△30	
3. 売掛金	※1		14,920		11,222	△3,698	
4. 商品			2,686		2,582	△104	
5. 前払費用			67		71	4	
6. 繰延税金資産			263		334	71	
7. 短期貸付金			147		—	△147	
8. 未収入金			1,620		1,217	△402	
9. 未収還付法人税等			197		—	△197	
10. その他			67		145	78	
11. 貸倒引当金			△148		△186	△38	
流動資産合計			23,788	56.7	16,931	50.4	△6,857
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	13,507		12,893			
減価償却累計額		8,430	5,076	8,340	4,552	△524	
(2) 構築物		1,061		1,026			
減価償却累計額		846	215	847	178	△36	
(3) 機械及び装置		884		846			
減価償却累計額		710	173	710	135	△37	
(4) 車両運搬具		12		11			
減価償却累計額		11	0	10	0	△0	
(5) 器具備品		963		916			
減価償却累計額		847	116	817	98	△17	
(6) 土地	※2		8,228		8,196	△32	
有形固定資産合計			13,812	(32.9)	13,163	(39.2)	△649

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		15		15		—
(2) 電話加入権		1		1		—
(3) ソフトウェア		64		206		142
(4) その他		1		1		0
無形固定資産合計		83	(0.2)	224	(0.6)	141
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	3,494		2,582		△911
(2) 関係会社株式		259		259		△0
(3) 出資金		23		23		△0
(4) 関係会社長期貸付金		337		137		△200
(5) 破産更生債権等		45		24		△20
(6) 長期前払費用		102		117		15
(7) 差入保証金		401		375		△25
(8) 繰延税金資産		—		2		2
(9) その他		77		59		△17
(10) 貸倒引当金		△462		△315		146
投資その他の資産合計		4,278	(10.2)	3,266	(9.7)	△1,012
固定資産合計		18,174	43.3	16,654	49.6	△1,519
資産合計		41,963	100.0	33,585	100.0	△8,377

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	1,301		512		△789
2. 買掛金	※1,2	17,434		12,197		△5,237
3. 短期借入金	※2	2,100		1,700		△400
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	795		290		△504
5. 未払金		1,390		1,204		△186
6. 未払法人税等		—		122		122
7. 未払消費税等		65		2		△62
8. 未払費用		277		264		△12
9. 預り金		45		50		5
10. 賞与引当金		470		426		△44
11. その他		19		21		2
流動負債合計		23,900	56.9	16,792	50.0	△7,107
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	626		345		△281
2. 関係会社長期借入金		200		200		—
3. 預り保証金		320		344		23
4. 退職給付引当金		39		195		155
5. 役員退職慰労引当金		268		252		△16
6. 債務保証損失引当金		36		36		△0
7. 繰延税金負債		385		—		△385
固定負債合計		1,877	4.5	1,373	4.1	△503
負債合計		25,777	61.4	18,166	54.1	△7,611

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,719 8.9		3,719 11.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,380		3,380		
資本剰余金合計		3,380	8.0	3,380	10.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		354		354		—
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金		173		167		
別途積立金		6,970		6,970		
繰越利益剰余金		972		809		
利益剰余金合計		8,470	20.2	8,301	24.7	△168
4. 自己株式		△45	△0.1	△46	△0.1	△1
株主資本合計		15,525	37.0	15,355	45.7	△170
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		660	1.6	64	0.2	△595
評価・換算差額等合計		660	1.6	64	0.2	△595
純資産合計		16,185	38.6	15,419	45.9	△765
負債純資産合計		41,963	100.0	33,585	100.0	△8,377

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			168,393	100.0		159,639	100.0	△8,753
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,948				2,687		
2. 当期商品仕入高		148,827				141,255		
合計		151,775				143,943		
3. 商品期末たな卸高		2,686	149,088	88.5	2,580	141,362	88.5	△7,725
売上総利益			19,304	11.5		18,276	11.5	△1,027
III 販売費及び一般管理費	※1		18,639	11.1		18,629	11.7	△10
営業利益又は営業損失 (△)			664	0.4		△353	△0.2	△1,017
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13			8			
2. 受取配当金		73			80			
3. 賃貸料	※2	240			250			
4. 完納奨励金		37			32			
5. 雑収入		158	522	0.3	166	538	0.3	15
V 営業外費用								
1. 支払利息		47			38			
2. 雑損失		5	53	0.0	9	48	0.0	△5
経常利益			1,133	0.7		137	0.1	△996
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	15			—			
2. 投資有価証券売却益		20			—			
3. 貸倒引当金戻入益		122			22			
4. その他		0	159	0.1	0	23	0.0	△135

区分	注記番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			2			
2. 投資有価証券売却損		—			15			
3. 固定資産除売却損	※5	87			39			
4. 減損損失	※6	39			158			
5. リース解約違約金		—			1			
6. 子会社清算損		0			0			
7. その他		0	126	0.1	0	218		91
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			1,166	0.7		△58	△0.1	△1,224
法人税、住民税及び事 業税		152			160			
還付法人税等		△55			—			
法人税等調整額		108	205	0.1	△188	△27	△0.0	△233
当期純利益又は当期純 損失			961	0.6		△30	△0.0	△991

(3) 株主資本等変動計算書

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	176	6,200	940	7,670	△44	14,726
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						770	△770	—		—
圧縮積立金の取崩し					△2		2	—		—
剰余金の配当(注)							△92	△92		△92
剰余金の配当							△69	△69		△69
当期純利益							961	961		961
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	770	31	799	△0	798
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	△45	15,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	952	952	15,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△92
剰余金の配当			△69
当期純利益			961
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△291	△291	△291
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△291	506
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	16,185

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	173	6,970	972	8,470	△45	15,525	
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩し					△5		5	—		—	
剰余金の配当							△138	△138		△138	
当期純損失							△30	△30		△30	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分							△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△5	—	△162	△168	△1	△170	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,719	3,380	3,380	354	167	6,970	809	8,301	△46	15,355	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	660	660	16,185
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△138
当期純損失			△30
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△595	△595	△595
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△595	△595	△765
平成20年3月31日 残高 (百万円)	64	64	15,419

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法に よる原価法によっております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）は、定額 法を採用しております。なお主な耐用年 数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してござい ます。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は17百万円の増加、経常利益は17百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 毎月经理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,185百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> </table>	売掛金	334百万円	買掛金	1,291百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table>	売掛金	424百万円	買掛金	1,102百万円																								
売掛金	334百万円																																
買掛金	1,291百万円																																
売掛金	424百万円																																
買掛金	1,102百万円																																
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券437百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	860百万円	土地	2,421百万円	計	3,281百万円	支払手形	124百万円	買掛金	568百万円	短期借入金	575百万円	長期借入金	436百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,703百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形	83百万円	買掛金	351百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金	184百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,243百万円
建物	860百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,281百万円																																
支払手形	124百万円																																
買掛金	568百万円																																
短期借入金	575百万円																																
長期借入金	436百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,703百万円																																
建物	812百万円																																
土地	2,421百万円																																
計	3,233百万円																																
支払手形	83百万円																																
買掛金	351百万円																																
短期借入金	625百万円																																
長期借入金	184百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,243百万円																																
<p>※3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	481百万円	<p>—————</p>																												
受取手形	25百万円																																
支払手形	481百万円																																

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,724百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,067百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	173百万円	販売運賃	4,724百万円	保管料	446百万円	従業員給料	6,067百万円	賞与	536百万円	賞与引当金繰入額	470百万円	福利厚生費	947百万円	退職給付費用	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	543百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,434百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,771百万円	保管料	441百万円	従業員給料	6,434百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	福利厚生費	949百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	521百万円
完納奨励金	173百万円																																								
販売運賃	4,724百万円																																								
保管料	446百万円																																								
従業員給料	6,067百万円																																								
賞与	536百万円																																								
賞与引当金繰入額	470百万円																																								
福利厚生費	947百万円																																								
退職給付費用	364百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																								
減価償却費	543百万円																																								
完納奨励金	161百万円																																								
販売運賃	4,771百万円																																								
保管料	441百万円																																								
従業員給料	6,434百万円																																								
賞与	433百万円																																								
賞与引当金繰入額	426百万円																																								
福利厚生費	949百万円																																								
退職給付費用	367百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
減価償却費	521百万円																																								
<p>※2 賃貸料には関係会社からのものが99百万円含まれております。</p>	<p>※2 賃貸料には関係会社からのものが88百万円含まれております。</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	10百万円	計	15百万円	<p>—————</p>																																		
建物	5百万円																																								
土地	10百万円																																								
計	15百万円																																								
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> </table>	建物売却	2百万円	建物除却	17百万円	構築物除却	1百万円	機械装置除却	3百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品除却	1百万円	電話加入権	42百万円	撤去費用	18百万円	計	87百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置売却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	建物除却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置売却	6百万円	機械装置除却	1百万円	車両運搬具売却	1百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	7百万円	撤去費用	6百万円	計	39百万円
建物売却	2百万円																																								
建物除却	17百万円																																								
構築物除却	1百万円																																								
機械装置除却	3百万円																																								
車両運搬具除却	0百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
電話加入権	42百万円																																								
撤去費用	18百万円																																								
計	87百万円																																								
建物除却	12百万円																																								
構築物除却	0百万円																																								
機械装置売却	6百万円																																								
機械装置除却	1百万円																																								
車両運搬具売却	1百万円																																								
車両運搬具除却	0百万円																																								
器具備品売却	1百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
土地売却	7百万円																																								
撤去費用	6百万円																																								
計	39百万円																																								

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※5 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地3百万円、建物19百万円、その他16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8	首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27	長野県 北信	遊休不動産	土地	3	<p>※5 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
富山県	事業用資産	建物及び器具備品等	8																						
首都圏	事業用資産	建物及び機械装置等	27																						
長野県 北信	遊休不動産	土地	3																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158																						

(株主資本等変動計算書関係)

第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	50	0	-	51
合計	50	0	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	19	14	—	5	機械装置	14	13	0	1
車輛運搬具	144	41	2	100	車輛運搬具	219	64	0	154
器具備品	474	260	2	212	器具備品	418	237	1	180
合計	639	316	4	317	合計	652	314	1	336
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 114百万円					1年以内 117百万円				
1年超 212百万円					1年超 225百万円				
合計 326百万円					合計 343百万円				
リース資産減損勘定の残高 4百万円					リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 152百万円					支払リース料 144百万円				
減価償却費相当額 145百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
支払利息相当額 7百万円					減価償却費相当額 136百万円				
減損損失 4百万円					支払利息相当額 8百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,346百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△889百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>456百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△461百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△579百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">△122百万円</p>	賞与引当金	190百万円	貸倒引当金	238百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	債務保証損失引当金	14百万円	有価証券評価損	199百万円	減損損失	501百万円	その他	94百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346百万円</u>	評価性引当額	△889百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>456百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△118百万円	その他有価証券評価差額金	△461百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△579百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,496百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△855百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△303百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">337百万円</p>	賞与引当金	172百万円	貸倒引当金	198百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	99百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	537百万円	その他	207百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>	評価性引当額	△855百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△114百万円	その他有価証券評価差額金	△189百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△303百万円</u>
賞与引当金	190百万円																																																								
貸倒引当金	238百万円																																																								
役員退職慰労引当金	108百万円																																																								
債務保証損失引当金	14百万円																																																								
有価証券評価損	199百万円																																																								
減損損失	501百万円																																																								
その他	94百万円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,346百万円</u>																																																								
評価性引当額	△889百万円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>456百万円</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	△118百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△461百万円																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△579百万円</u>																																																								
賞与引当金	172百万円																																																								
貸倒引当金	198百万円																																																								
退職給付引当金	78百万円																																																								
役員退職慰労引当金	101百万円																																																								
債務保証損失引当金	14百万円																																																								
投資有価証券評価損	99百万円																																																								
関係会社株式評価損	85百万円																																																								
減損損失	537百万円																																																								
その他	207百万円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>																																																								
評価性引当額	△855百万円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	△114百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△189百万円																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△303百万円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△29.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>17.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額の減少額	△29.2%	その他	1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△73.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△53.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">86.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	△73.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%	住民税均等割	△53.9%	評価性引当額の減少額	86.4%	その他	15.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%																																																								
住民税均等割	2.7%																																																								
評価性引当額の減少額	△29.2%																																																								
その他	1.4%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>17.6%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	△73.1%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%																																																								
住民税均等割	△53.9%																																																								
評価性引当額の減少額	86.4%																																																								
その他	15.4%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>																																																								

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	701.58円	1株当たり純資産額	668.45円
1株当たり当期純利益金額	41.66円	1株当たり当期純損失金額	1.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	961	△30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	961	△30
期中平均株式数(千株)	23,070	23,068

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,185	15,419
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,185	15,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	23,069	23,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。